

新規上場申請のための四半期報告書

(第14期第2四半期)

自2022年12月1日
至2023年2月28日

ARアドバンストテクノロジ株式会社

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
第2 四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	11
第2 四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 岩永 守幸 殿
【提出日】	2023年5月19日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自2022年12月1日 至2023年2月28日）
【会社名】	AR アドバンストテクノロジ株式会社
【英訳名】	AR advanced technology, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武内 寿憲
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目14番16号 渋谷野村證券ビル
【電話番号】	03-6450-6080(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 京極 健史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目14番16号 渋谷野村證券ビル
【電話番号】	03-6450-6080(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 京極 健史

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2022年9月1日 至2023年2月28日	自2021年9月1日 至2022年8月31日
売上高 (千円)	4,755,789	8,768,789
経常利益 (千円)	245,336	396,544
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	159,139	272,830
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	159,139	272,750
純資産額 (千円)	1,265,436	1,106,297
総資産額 (千円)	3,638,913	2,814,765
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.15	91.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	34.8	39.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	119,835	151,383
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△14,027	△4,801
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	579,166	△171,496
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,561,808	876,881

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年12月1日 至2023年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、第13期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第13期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 当社は、2023年1月30日開催の取締役会決議により、2023年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 第14期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表並びに第13期連結会計年度の連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビュー及び監査を受けております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,202,835千円となり、前連結会計年度末に比べ850,830千円増加いたしました。これは主に借入れにより現金及び預金が674,916千円増加したことによるものであります。

固定資産は436,078千円となり、前連結会計年度末に比べ26,681千円減少いたしました。これは主にソフトウェアの減価償却費を計上したこと等により21,429千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,638,913千円となり、前連結会計年度末に比べ824,148千円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,373,477千円となり、前連結会計年度末に比べ665,009千円増加いたしました。これは主に金融機関との良好な取引関係維持及び運転資金としての短期借入金が580,000千円増加したことによるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に引き続きゼロであります。

この結果、負債合計は2,373,477千円となり、前連結会計年度末に比べ665,009千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,265,436千円となり、前連結会計年度末に比べ159,139千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が159,139千円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は34.8%（前連結会計年度末は39.3%）となりました。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、エネルギー・食料等の価格高騰や新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残るもの、感染症拡大防止のための行動制限が緩和され、経済活動が徐々に再開され、個人消費は回復傾向にあり、景気も持ち直し傾向にあります。しかしながらウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰や世界的な金融引き締めなどに伴い景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中でも企業の生産性向上や社会のデジタル化への対応等を目的とした、DX投資は引き続き堅調に推移しており、当社も同様に売上高は堅調に推移しております。一方、利益面では引き続き人材強化のための投資を積極的に行っているため、前年並みで推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,755,789千円、営業利益241,056千円、経常利益245,336千円、親会社株主に帰属する四半期純利益159,139千円となりました。

なお、当社グループは、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ684,926千円増加し、1,561,808千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は119,835千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益245,336千円、減価償却費の計上額48,981千円、仕入債務の増加額80,424千円があつた一方で、売上高が順調に伸長したことによ

る売上債権の増加額173,621千円、法人税等の支払額32,082千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14,027千円となりました。これは主に情報機器等に係る有形固定資産の取得による支出23,216千円、自社利用ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出13,723千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は579,166千円となりました。これは主に金融機関との良好な取引関係維持及び運転資金として短期借入金の純増加額580,000千円等があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

(8) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は56,812千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(9) 主要な設備

該当事項はありません。

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因

該当事項はありません。

(11) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,561,808千円となり、前連結会計年度末に比べ684,926千円増加しました。

当社グループの主な資金需要は、外注費用や営業費用の運転資金及びシステム開発投資資金であります。資金調達につきましては、運転資金の状況や設備投資計画に照らして必要な資金を、自己資金及び金融機関からの借入等により調達しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、880,000千円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,223,000
計	3,223,000

(注) 2023年2月28日開催の臨時株主総会決議により、定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は2023年3月1日より9,669,000株増加し、12,892,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (2023年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	805,750	3,223,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	805,750	3,223,000	—	—

(注) 2023年1月30日開催の取締役会決議により、2023年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は2,417,250株増加し、3,223,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日	—	805,750	—	100,000	—	29,984

(注) 2023年1月30日開催の取締役会決議により、2023年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は2,417,250株増加し、3,223,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2023年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社エスエスアール	東京都目黒区自由が丘二丁目20番18号 ワインコート自由が丘レジデンス102	508,070	67.87
武内 寿憲	東京都目黒区	62,500	8.34
A R I 社員持株会	東京都渋谷区渋谷一丁目14番16号	58,960	7.87
岡部 吉純	東京都品川区	37,840	5.05
石原 憲之	東京都世田谷区	17,300	2.31
株式会社島津製作所	京都府京都市中京区西ノ京桑原町1番地	16,000	2.13
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋一丁目8番1号	16,000	2.13
山岡 拝哉	神奈川県川崎市中原区	14,060	1.87
藤宮 宏章	千葉県千葉市稲毛区	6,000	0.80
金子 宏	神奈川県高座郡寒川町	3,000	0.40
計	—	739,730	98.82

(注) 1. 上記のほか、2023年2月28日現在で当社所有の自己株式57,240株があります。

2. 2023年1月30日開催の取締役会決議により、2023年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 57,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 748,000	7,480	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 550	—	—
発行済株式総数	805,750	—	—
総株主の議決権	—	7,480	—

- (注) 1. 2023年1月30日開催の取締役会決議により、2023年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値は当該株式分割前の株式数を記載しております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ARアドバンスト テクノロジ株式会社	東京都渋谷区渋谷 一丁目14番16号	57,200	—	57,200	7.09
計	—	57,200	—	57,200	7.09

- (注) 2023年1月30日開催の取締役会決議により、2023年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

なお、当第2四半期累計期間終了後、本書提出日までにおける役員の異動はありません。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	岡部 吉純	2023年2月28日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率-%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,891	1,561,808
売掛金及び契約資産	1,435,209	1,608,831
その他	61,560	64,885
貸倒引当金	△31,657	△32,689
流動資産合計	2,352,004	3,202,835
固定資産		
有形固定資産	64,808	71,248
無形固定資産		
ソフトウエア	171,354	149,924
その他	3,514	6,462
無形固定資産合計	174,868	156,386
投資その他の資産		
繰延税金資産	77,287	77,166
その他	162,330	147,619
貸倒引当金	△16,534	△16,342
投資その他の資産合計	223,083	208,442
固定資産合計	462,760	436,078
資産合計	2,814,765	3,638,913
負債の部		
流動負債		
買掛金	679,680	760,105
短期借入金	※ 300,000	※ 880,000
未払費用	450,122	395,405
未払法人税等	30,937	84,931
賞与引当金	—	37,800
その他	247,726	215,234
流動負債合計	1,708,467	2,373,477
負債合計	1,708,467	2,373,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	24,984	24,984
利益剰余金	1,071,558	1,230,697
自己株式	△90,245	△90,245
株主資本合計	1,106,297	1,265,436
純資産合計	1,106,297	1,265,436
負債純資産合計	2,814,765	3,638,913

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	
売上高	4,755,789
売上原価	3,648,108
売上総利益	1,107,680
販売費及び一般管理費	* 866,624
営業利益	241,056
営業外収益	
受取利息	6
助成金等収入	7,147
その他	29
営業外収益合計	7,183
営業外費用	
支払利息	2,855
その他	48
営業外費用合計	2,904
経常利益	245,336
税金等調整前四半期純利益	245,336
法人税等	86,196
四半期純利益	159,139
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,139

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年9月1日
至 2023年2月28日)

四半期純利益	159,139
四半期包括利益	159,139
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	159,139

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2022年9月1日
 至 2023年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	245,336
減価償却費	48,981
貸倒引当金の増減額（△は減少）	841
賞与引当金の増減額（△は減少）	37,800
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	2,855
為替差損益（△は益）	48
売上債権の増減額（△は増加）	△173,621
仕入債務の増減額（△は減少）	80,424
その他	△87,461
小計	155,198
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△3,286
法人税等の支払額	△32,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の担保解除による収入	10,009
有形固定資産の取得による支出	△23,216
無形固定資産の取得による支出	△13,723
敷金及び保証金の回収による収入	12,280
その他	622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	580,000
その他	△833
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	684,926
現金及び現金同等物の期首残高	876,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,561,808

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社及び連結子会社（株式会社エーティーエス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
当座貸越極度額の総額	1,480,000千円	1,480,000千円
借入実行残高	300,000	880,000
差引額	1,180,000	600,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
給与手当	329,853千円
賞与引当金繰入額	8,505
貸倒引当金繰入額	1,032

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金勘定	1,561,808千円
現金及び現金同等物	1,561,808

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

当社グループは、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント
	DXソリューション事業
顧客との契約から生じる収益	4,755,789
その他の収益	—
外部顧客への売上高	4,755,789

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期純利益	53円15銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	159,139
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	159,139
普通株式の期中平均株式数（株）	2,994,040
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2023年1月30日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月1日付で株式分割を行っております。また、2023年2月28日開催の臨時株主総会決議により、2023年3月1日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は9,669,000株増加し、12,892,000株となっております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、流動性の向上を図ることを目的として株式分割を実施いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

2023年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

- | | |
|-------------------|-------------|
| ① 株式分割前の発行済株式数 | 805,750株 |
| ② 今回の分割により増加する株式数 | 2,417,250株 |
| ③ 株式分割後の発行済株式総数 | 3,223,000株 |
| ④ 株式分割後の発行可能株式総数 | 12,892,000株 |

(3) 株式分割の効力発生日

2023年3月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

ARアドバンストテクノロジ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

安藤 勇

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小、若 正俊

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているARアドバンストテクノロジ株式会社の2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ARアドバンストテクノロジ株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上